

現代中国社会と国民生活

－ 統計・文献等と経験の狭間で －

飯田 哲也*

この論考は現代中国の国民生活を全面的に明らかにするための序論的性格のものである。副題にあるような考えにもとづいて中国の実像を組み立てる試みであり、そのことを通して認識の仕方を探ることが主な狙いである。具体的な展開としては、主に『中国統計年鑑 1997年度』に依拠して、人口、就業、主要生産物、賃金などの推移と状態を統計的確認としてまず概観し、経営単位、地域などによる複雑な多様性を指摘する。それらの概括的な統計的確認を背後にして、次に1990年代の趨勢については、文献・資料と直接的な見聞との関連で論考する。具体的には、人口、賃金、消費などに触れながら90年代の前半と後半の違いに着目し、仮説的な理論にもとづいて「構造化」から「構造転換」の時期にさしかかっていると一応は結論づける。そのような時期は社会問題の噴出する時期であり、事実、中国でも社会的諸問題が多様に噴出している。多様な社会的諸問題が専門家の文献・資料、テレビ報道、新聞・雑誌によって提起されていることを簡単に例示し、その中から退廃問題、就業問題、分配不公平問題にしぼってその問題性について考えることを通して、現代中国の国民生活の問題性については、格差という見方ではなくて生活のアンバランスという見方が適切ではないかとさしあたっての結論として提示する。これら序論的論考から、最後に今後の研究課題を提起する。具体的には、中国全体のマクロな認識の明確化という作業、中核的課題としての「格差」問題として語られている状態を地域別、経営形態別、産業別の変化動向と相互関連を組み立てること、生活の多様性と多様な変化動向の整序、日常生活における諸個人の多面的な活動実態を「構造化」作用として性格づけ、それらを変化動向とのかかわりで多面的に問う必要性、新しい社会的諸問題のそれぞれにたいする研究の積み上げと中国社会のあり方とのかかわりでのそれらの性格づけ、などの課題である。

キ - ワ - ド：人口、就業、経営単位、地域の多様性、変化としての構造化、変動としての構造転換、社会的諸問題

はじめに

この論考は現代中国の国民生活を全面的に明らかにするにあたっての序論的性格のものである。私はこれまでに現代中国についての論文を2本書いているが、いずれも研究の仕方について

の課題提起にとどまるものであった。また、いわゆる学術専門書ではないかたちの本として『中国放浪記』（学文社 1997年）を書いているが、単なる紀行文ではなくて研究を進めるにあたっての一種の準備作業としてそれを位置付けている。この本は、「中国に1週間いると本を1冊書けるし、1ヶ月いると論文を1本書け

* 立命館大学産業社会学部教授

るが、半年いると何も書けなくなる……」という文章ではじまるが、そのあとに「1年以上過ぎすと少しずつ書けるようになる」と付け加えた方がよいと思われる。『中国放浪記』はその意味ではかなりおおまかな一種の「参与観察」にもとづく仕事である、と私は考えており、その後も似たような「放浪」を続けている。そのことによって得る知見と統計・文献から得る知見にはほぼ照応していることもあるが、相当にずれていることの方が多いようにも思われる。事実、その後も研究を進めるなかで、そのずれは相変わらず解消してはいない。

ところで、1999年3月の「全人代」についての日本のマスコミ報道によれば¹⁾、朱鎔基首相の政治報告は多岐にわたっているが、「官僚主義 強く戒め」という見出しになっている。この「官僚主義」はある意味では肥大化し続けた「幹部制」が必然的にもたらしたものとも言える。マクロな政治的・行政的課題や経済政策とそれをもたらすトータルな経済発展をめぐる問題が中国社会にとって重要であることは言うまでもないが、他方では、大多数の国民生活に直接現れている多様な変化をどのように認識するか、そして現代中国の全体としての変化動向をどのように組み立るかということもまた大事である。ある文献では、現代中国に解決が提起されているものとして27分野の問題について論じられている²⁾。あとで取り上げる別の文献では、当面の情勢分析としてももう少し絞って論じられている。いずれにせよ、90年代後半にはいろいろな新しい社会的諸問題が続出していることは否めない事実であると言える。

私は、文献・統計資料・マスコミ報道の検討に加えて、参与観察と一種の「面接」によって

広大な中国各地の庶民生活について一定の研究を続けてきているが³⁾、そこから得ている知見について、前者と後者の知見の一致とずれをどのように解明するかという課題への意識が強くなってきている。この小論の副題にはそのような意味が込められている。そのような知見について考えることを通して、私なりに実像の組み立てを試みてみようというのが主要な狙いであるが、と同時に正しい認識の仕方の手がかりを具体的に探ることをもこの小論の狙いとしている。『中国放浪記』を書き終えた時には中国人の常識程度の確認であろうと思っていたが、中国人読者によれば必ずしもそうとばかりは言えないらしく、新たな知見を得たという反応もあった。この小論も序論の意味として、中国の研究者や長期間にわたって中国研究をしている日本人の先学にとっては常識的な前提かもしれない。しかし、「全体としての中国」の認識を組み立てるには必要な作業であると考えている。

なお付け加えておくと、私はこの小論で新たな試みをしようと思っている。それは、私の中国滞在での体験・見聞そして自分の思いなどを適度にまじえるということである。すでに実験的に自分の著書のなかで試みてはいるが⁴⁾、その時にはそれほどはっきりと意識していたわけではない。この試みに対する反応には賛否両論があり、相対的に若い研究者からは好意的な反応も得ている。そのような試みがこれまでの日本の「アカデミズム」ではおそらく「異端」になるであろうことを、私は充分承知している。しかし、私のなかで形成されつつある新たな学問観が今の私をこのような試みに駆り立てるのである。

1. 統計的確認

中国社会全体の統計が整備されてくるのは90年代に入ってからであろう。このように見ることは中国人にとっては不満であるかもしれないが、中国のマスコミ報道(主としてテレビと新聞)には「不完全な統計によれば」という表現が現在でも時々あるという事情を考えるならば、統計が次第に整備されていく過程にあるという判断が適当であろう。ともあれ中国社会とそこでの国民生活を捉えるにあたっては、まずは統計的確認からはじめようと思う。中国について一定期間専門に研究している者にとってはおそらくわかりきったことかもしれないが、中国を知るにあたっての前提である統計的事実が日本では意外に知られていないようである。中国について論じる場合には、もっとも基本的なあるいは主要な統計数値を前提として、いろいろな事実や問題をそのような「全体」のなかに位置づけることが必要である。例えば、実数を挙げずに割合を示す場合には、おおよそその実数を知らなくては増加や減少を示しても理解できないであろう。また、ある地域なり階層なりの生活の実態調査をしたならば、これまた中国全体にとっては地理的・社会的にどのような位置にあるのか、階層を全体としてどのように見なすことによってその階層の分析をしているのかが問われるであろう。しかも中国についてはいろいろな面での巨大な数字そのものが大きな意味をもっているのである。そこでまずは、主として『中国統計年鑑 1997年度』から最低限必要と考えられるデータをピックアップすることからはじめようと思う。

中国の国土面積は960万平方キロ、日本の面積の約26倍であるが、そのうち山岳地が3分

の1の320万平方キロを占めているにすぎず、残りの3分の2は高原、盆地、平原、丘陵である。地理的なこの自然条件は中国について考える場合にはきわめて大きな意味をもっている。日本の国土の約70%が山地であることを想起するだけで充分である。すなわち、農業のもつ意味が中国にとってきわめて大きいということにほかならない。この論考では展開しないが、この条件を無視して中国の現在と未来を語ることはできないであろう⁵⁾。

人口については、1952年の5億7482万人から70年には8億2992万人に増加しており、97年には12億3626万人という増加を見せている。その全体数の増加もさることながら、この期間に、都市人口が12.5%、17.4%、29.9%とその割合が増加し、農村人口が87.5%、82.6%、70.1%へと減少するという変化を示している。この数字だけから判断すると、都市人口の増加がそれほど急速ではないように見える。しかし、次の<表1>の数字は違った現実を示していると解釈できよう。すなわち、全就業者数を産業別に見ると、第1次産業従事者については、70年頃までは農村人口との開きが少ないのにたいして、それ以降は開きがどんどん大きくなっている。また、主として都市と結びつくと考えられる第3次産業従事者が70年代後半から増加を速め、90年代には更に急速に増加している。

統計数字には若干の違いがあるが、「近代化政策」にともなう工業化・商業化の進展については、<表1>が実態に近いのではないかと思われる。もう少し具体的に言うと、戸籍の上での農村身分のままでも都市で仕事に従事している者が増加していることを意味する。

表1 就業者数の推移(万人)

年 度	1952	57	62	65	70	75	80	85	90	95	97
経済活動人口	21106	23971	25908	28670	34462	38169	42903	50112	64483	68737	69600
第一次産業	20729	19300	21257	23372	27786	29415	29117	31105	38428	35468	34730
比 率	83.5	81.2	82.0	81.5	80.7	77.1	68.7	62.4	60.1	52.2	49.9
第二次産業	1528	2115	2033	2376	3479	5075	7736	10418	13654	15628	16495
比 率	7.4	8.9	7.8	8.3	10.1	13.3	18.3	20.9	21.4	23.0	23.7
第三次産業	1885	2356	2618	2922	3167	3678	5508	8350	11828	16851	18375
比 率	9.1	9.9	10.1	10.3	9.2	9.6	13.0	16.7	18.5	24.8	26.4

表2 主要生産物の推移(1人あたり年間生産量)

年 度	1952	57	62	65	70	75	80	85	90	95	96
穀物以下 kg	288.1	306.0	240.3	272.0	293.7	310.5	326.7	360.7	393.1	387.3	414.4
油	7.37	6.58	3.01	2.93	2.78	2.60	2.76	3.95	3.97	3.96	3.45
砂 糖	13.15	18.66	5.68	21.50	19.01	20.89	29.67	57.53	61.55	64.96	68.66
お 茶	0.14	0.18	0.11	0.14	0.17	0.23	0.31	0.41	0.48	0.49	0.49
豚・牛・羊肉	5.95	6.25	2.91	7.70	7.29	8.70	12.28	16.75	22.14	35.40	39.20
石 炭 ton	0.12	0.21	0.33	0.32	0.43	0.53	0.63	0.83	0.95	1.13	1.15
石 油 ton	0.77	2.29	8.64	15.81	37.46	84.09	108.0	118.8	121.8	124.5	129.2
発 電 kwh	12.83	30.28	68.79	94.52	141.6	213.7	306.4	390.8	547.2	835.8	888.1
鉄 鋼 kg	2.37	8.39	10.02	17.10	21.74	26.08	37.83	44.52	58.45	79.15	83.15
セメントkg	5.03	10.76	9.01	22.85	31.47	50.48	81.39	138.9	184.7	394.7	403.4

出所 『中国統計年鑑 1997年度』より作成 表1では1998年度の『中国統計摘要』も活用

私は食堂・レストランの若年層や商店の従業員には出身地、収入、家族のことなどについて、中国滞在中には機会をつくってはたずねることにしているが、北京ではすぐ近くの河北省だけでなくほぼ全国から流入してきており、親が都市労働者の者はきわめて少なく農村出身者が多い。また、沈陽、西安、あるいは南京、成都などといった省政府のある都市ではその省の農村出身者が圧倒的に多いようである⁶⁾。

次に主要生産物の推移について経済成長を見るという意味で簡単に確認しよう。

<表2>についてはほとんど説明を必要としないであろうが、1952年と96年をくらべてみると、石油が約150倍、セメントが約80倍、発電が約70倍、鉄鋼が約40倍とそれらの生産量が急増していること、当然ではあるが全体として80年代以降の増加が顕著であることに注目する必要がある。つまり中国における経済

成長も、たとえば日本の高度経済成長期と同じように、資本蓄積に重点が置かれていることを意味する。

現代中国社会を見るにあたってのもっとも基礎的な数字を示しつつ若干の説明を加えたが、次にはいくつかの多様性についてもまた同じように数字をピックアップすることにしよう。一般には格差というかたちで語られている場合が多いのであるが、何をもって格差とするか、例えば賃金で示されるような現金収入をもって格差としていいのか、異なるかたちで格差について考えるのか、さらには格差という見方でいいのか、といった問題をはらんでいるように思われるのである。このような問いは、副題にある<統計・文献等と経験の狭間で>から出てくるのであるが、いざさか退屈な統計数字をさらに並べる前に、ここで少しばかりそのことに触れておこうと思う。

北京、上海、そして省政府のある大都市への若年労働力の流入が商業・サービス業に多いことは先に指摘したが、私が直接聞きだしたかぎりでは、そのような若年労働者の賃金は各省の平均賃金額を大きく下回っているだけでなく、地域によっては同じ仕事でもかなりの違いがある。

蘇州に行った時のことである。ホテルのフロントの従業員の賃金を聞き出すチャンスにぶつかった。実はホテルの従業員は口が固くてよほど頻繁に会話をして親しくならないと賃金を聞き出すことがむずかしいのである。ついでに言えば、いろいろな層の人たちから収入を聞き出すにはかなり別な会話をする。いろいろな会話のなかで「ところで収入はどれだけか」とさりげなくたずねると、相手もふっと「* *元くらいだ」と言ってしまうのである。蘇州で宿泊したホテルのフロントマンのひとりにタクシーを頼んでからロビーで待っていると、別のフロントマンのひとりが「タクシーを頼んだのか」とたずねるので、「そうだ」とこたえと、

「それならフロントのあの女性の夫のタクシーに乗るといい」

「もう頼んだから……」

「こっちの方だと安くする」

「では頼んだ人にキャンセルしてくる」

「そんなことはほおっておけばいい、自分の方が彼よりも格上だからいいのだ」

随分乱暴な話だが、ともあれフロントの女性の夫のタクシーに乗って早速雑談をはじめ。ふと思ひ浮かんだので「ところで奥さんの月収はいくらだ?」「400元だ。自分の半分もない」高校卒だそうだが、北京のホテルの喫茶室の中学卒のウェイトレスよりも安い。

さて、生活の多様性については、かなりいろ

いろな点から見る必要がある。統計に現れるかぎりでの多様性について、とりわけ収入の違い(あえて格差という表現を避ける)を見る場合に必要と思われる点から主な数字を挙げておこう。

経営単位別の違いを確認する必要がある。統計の経営単位の項目としては、国有、集団制、連合制、株式、外資、郷鎮、私営、個人に加えて香港・マカオ・台湾企業がある。統計数字として記載されるのは、郷鎮企業が78年から、連合制企業と外資企業が85年から、私営企業、香港・マカオ・台湾企業が86年から、株式企業が93年からである。個人企業は少数ながらもずっと存在し続けている。外資企業と株式企業の就業者数は全体の1%にも充たないが、外資企業の収入とりわけ大学卒では他の種類の企業の4倍から6倍もあるが、そのかわり住宅や社会保障がないという違いがある⁷⁾。

次に産業別の違いを挙げるができる。おおまかに確認しておいた方がよいと思われるので、<表3>として数字をそのまま挙げておこう。これについては多くを説明する必要がないであろうが、ほぼ20年間での増加の様子とりわけ90年代に入ってから急激な増加を確認できるであろう。注目点を加えておくと、電気・ガス・水道など年収が8000元以上の業種がいくつかあること、農・林・漁業と商業・貿易が極端に低収入であること、であろうか。しかし、このことをそのまま経済格差と受け止めるのはどうであろうか⁸⁾。

地域的な違いはより複雑である。これについては、人口構成で確認した以上に都市と農村というかたちで単純に分けることはあまり意味がないように思われる。なにしろ広大な国なので、省政府のある大都市とその他の都市とでは

表3 産業別平均賃金の推移(人民元 年額)

年 度	1978	80	85	86	88	90	92	93	94	95	96
合 計	615	762	1148	1329	1747	2145	2711	3371	4538	5500	6210
農・林・漁業	470	616	878	1048	1280	1541	1828	2042	2819	3522	4050
採 掘 業	676	854	1324	1569	1964	2718	3209	3711	4679	5757	6482
製 造 業	597	752	1112	1275	1710	2073	2635	3348	4183	5169	5642
電気ガス水道	850	1035	1239	1469	1971	2656	3392	4319	6155	7843	8816
建 築 業	714	835	1362	1536	1959	2384	3066	3779	4894	5785	6249
土地水利管理	708	895	1406	1604	2025	2465	3222	3717	5450	5962	6581
交通運輸郵電	694	832	1275	1476	1941	2426	3114	4273	5690	6948	7870
商業・貿易	551	692	1007	1148	1556	1818	2204	2679	3537	4248	4661
金融・保険	610	720	1154	1353	1739	2097	2829	3740	6712	7376	8406
不 動 産	548	694	1028	1216	1715	2243	3106	4320	6288	7330	8337
社会 服 務	392	475	777	980	1719	2170	2844	3588	5026	5982	6778
福祉・厚生	573	718	1124	1343	1752	2209	2812	3413	5126	5860	6790
教育・文化	545	700	1166	1330	1747	2117	2715	3278	4923	5435	6144
科学・技術	669	851	1272	1492	1931	2403	3115	3904	6162	6846	8048
国家・団体	655	800	1127	1356	1707	2113	2768	3505	4962	5526	6340
そ の 他								3371	5213	6295	7184

出所 『中国統計年鑑 1997年度』より作成

いろいろな違いがある。また農村についても地理的な位置によって極端な違いがある。さらには大都市のなかでもまた違いが甚だしい。統計書による地域の分け方には次のような種類がある。

最も大きくは東部、中部、西部という分け方である。あとで述べる様に、現代中国における「近代化」の伝播の方向についての1つの指標にはなるであろう。東部については、人口が51.5%、工業生産額が69.7%、住宅等投資額が79.9%、外資利用額が89.1%という1996年の統計数字を挙げただけでも、このことは容易にうなずけるであろう。事実、東部と西部を歩いてそこの住民と接してみると、どちらも同じ中国人なのだろうかと感じるほどの違いがある。おおまかではあるが中国を考える1つの目安にはなるであろう。

次に都市の人口規模別統計という項目がある。統計書では4つに区分してあるが、200万人以上の都市と100万人以上の都市では目立つ

ほど極端な違いはない。100万人以下の都市、さらには20万人以下の小都市になると、前者の大都市との違いがかなりはっきりと出でくる。具体的には第1次、第2次、第3次産業の割合や工業生産額、そして外資利用額などに(あえて数字を示さないが)大きく違いが出てくることは確かである。しかし、これについてはかならずしも中国特有の違いとは言えないのではないだろうか。省と省政府所在の都市との関連でより詳細な考察が必要であろう。

そして行政区分としては統計書では6つに分けられている。中国の省・市の名称をおおよそ知っている人、あるいはほぼどのあたりにあるかがすぐに頭に浮かぶ人は日本では少ないと思われるので、行政地域別の統計を項目をしぼって<表4>に示しておこう。

統計によるかぎりでの違いを見るには2つの仕方ができると思う。東部、中部、西部という大きな分け方での中国事情については、中国の研究者が「近代化」あるいは「文明化」が東か

<表4> 行政区分による主要指標(平均賃金と農民収入は1997年,他は1996年)

省	省 政 府 所 在 市	人 口 (万人)	平均賃 金(元)	農民収 入(元)	文盲率(中国語表現)%			大学卒 %
					全体	男性	女性	
全 国		122389	6470	2999	17.82	10.12	25.54	2.8
北 京		1259	11019	4273	7.33	3.26	11.18	19.8
天 津		948	8238	4387	10.80	5.28	16.19	7.2
河 北	石 家 庄	6484	5692	3169	15.60	9.00	22.13	2.1
山 西	太 原	3109	5320	2151	10.15	6.06	14.33	4.7
内 蒙 古	呼 和 浩 特	2307	5124	2991	17.05	10.79	23.60	4.6
遼 寧	沈 陽	4116	5591	3387	8.86	5.13	12.61	2.8
吉 林	長 春	2610	5664	3292	10.00	6.28	13.80	3.7
黒 竜 江	ハルビン	3728	4889	3745	10.94	6.50	15.50	3.9
上 海		1419	11425	5933	9.70	3.78	15.39	15.7
江 蘇	南 京	7110	7105	4193	18.52	8.90	27.62	4.7
浙 江	杭 州	4343	8386	4722	17.71	10.33	25.07	2.3
安 徽	合 肥	6070	5492	2550	20.97	12.39	29.67	2.3
福 建	福 州	3261	7559	3478	21.24	9.42	32.94	2.6
江 西	南 昌	4109	5089	2963	16.40	8.60	24.39	1.6
山 東	濟 南	8738	6241	3469	23.20	13.40	32.81	2.2
河 南	鄭 州	9172	5225	2502	16.59	9.63	23.55	2.4
湖 北	武 漢	5825	5401	2913	17.40	9.51	25.46	3.9
湖 南	長 沙	6428	5326	3061	14.12	7.38	21.24	2.9
広 東	広 州	6961	9698	4517	14.24	5.94	22.09	2.4
広 西	南 寧	4109	5542	2679	13.82	6.52	21.35	1.0
海 南	海 口	734	5664	2540	17.97	9.29	27.39	3.5
四 川	成 都	11430	5625	2636	18.99	11.73	26.25	2.4
貴 州	貴 陽	3555	5206	1813	30.18	16.01	45.00	3.1
雲 南	昆 明	4042	7037	2197	28.48	17.46	39.68	2.5
西 蔵	ラ サ	244	10098	1555	61.13	52.16	68.98	0.5
西 北	西 安	3543	5184	1813	21.00	13.55	28.84	4.4
甘 肅	蘭 州	2467	6182	1713	32.88	21.33	44.52	3.3
青 海	西 寧	488	7091	1862	42.14	29.54	55.04	3.4
遼 夏	銀 川	521	6073	2509	25.02	15.95	34.17	5.9
新 疆	ウルムチ	1689	6644	3162	14.65	11.87	17.47	6.9

出所 『中国統計年鑑 1997年度』より作成

ら西へ進んでいる(アジアレベルでは、日本朝鮮半島 中国東部 ……)という見方によって日本人に紹介・説明するという例がある。その見方は、マクロには多分そうであり一定の意味があるだろうが、中国社会と国民生活の多様性を捉えるには統計的にもおおまかすぎのではないかと思う。では統計的には多様な違いと特徴をどのように見たらよいのであろうか?

1つは、6つの行政区分のそれぞれのブロックで違いを見ることが考えられる。しかし、例えば<表4>の5番目のブロックを見ると、四川省と他の3つの省ではほぼあらゆる面で違いすぎている。もう1つは、それぞれのブロックの違いに着目して、6つの統計区分のうちいずれかを取り上げて、そこでの各省の違いを検討してなんらかの特徴を導き出すという仕方である。これに東部・中部・西部という見方をク

ロスすると、よりはっきりした地域性が出てくるものと思われる。1例を挙げると、〈表4〉のほぼ東部に位置する3番目のブロックを見ると、上海という特別市を除くと他の地域は違いがそれほど大きくはない2つに分かれると言える。このレベルでの地域による統計については、さしあたり単年度のものを簡単に挙げたにすぎない。変化と違いを詳しく見るための地域別・累年別統計の作成準備がまだ不十分なので、今後の仕事に委ねたい⁹⁾。以上簡単にピックアップした統計数字を背後におきながら、次に1990年代の趨勢に移る。

2. 1990年代の趨勢

周知とは思われるが、中国のいわゆる「近代化路線」への転換の起点は1978年であるが、実質的にこの路線が確立するのは1984年の〈12期3中全会〉においてである。政治路線とそれに照応する経済政策の変更・経済的变化が実際の国民生活の変化として現れるには一定の期間を必要とする。国民生活の変化が数年ずれて現れることは戦後日本社会の歴史的進展において私はすでに指摘しているが、広大な国土と膨大な人口、そして産業構造や国民性が異なる中国では、ずれの期間がさらに大きいことはほぼうなずけることではないかと思う¹⁰⁾。重要と考えられる趨勢については、90年代に入るとりわけ中頃つまり10年くらいずれて現れてきていると考えられる。事実、90年代の前半と後半で大きく違うのではないかということ、私は中国に滞在し生活するなかで実感している。

北京の郊外に香山という観光地がある。中国の観光パンフレットには、香山一帯は「自然の

景観に加えてすぐれた人工物が調和した風光明媚な場所」とある。麓には桃園に包まれているかのような臥仏寺があり、その本堂には重さ50トンの大きな仏像が横たわっている。歩くには大変で片道はトロッコに乗る方がよいだろうと思われる広大な植物園、そして著名な建築家の手になる白亜の優雅な建物〈香山ホテル〉などがある。91年に友人と行った時には閑散としていた。昼食に立ち寄ったホテルも閑散としており、食事だけでなく建物や庭園をゆっくりと楽しむことができた。98年にも夏の終わりのほとんど同じ時期に別の友人と再びそこを訪れた。様相は一変していた。とにかく中国人の観光客が多い。そして〈香山ホテル〉はレストランが満員でしかも全体として喧噪きわまらない。臥仏寺ではいつのまにか入場料が要るようになっており、かの巨大な仏像には柵が設けられていて、そのうえげばげしい色彩のカーテンが垂れ下がっていて一目では仏像の全身を観ることができなくなっている。これだけ多くの喧噪な観光客が押し寄せて来るのでは、さもありなんというところである。観光地のこのような変貌は、90年代後半には各地に認められるが¹¹⁾、それは国民生活がこの時期を境として大きく変化しはじめたことを象徴的に示しているように思われる。その意味でここ数年の動向は注目に値する。さて、90年代の趨勢は多岐にわたっているが、ここでは全面的に展開するには資料整理がまだ不十分なので、次節に結びつくような範囲内でその特徴について若干加えておくにとどまる。統計と個人的実感から指摘できる趨勢を概括的にまとめると、ほぼ次のように確認できる。

人口の増加動向については、自然増加率が91年では12.98%、その後97年までは11.06%、

11.45% , 11.21% , 10.55% , 10.42% , 10.06% と増加率は年々減少している。しかし、毎年の増加実数は1490万人, 1348万人, 1346万人, 1333万人, 1271万人, 1268万人, 1237万人と巨大な中国ならではの数字である。統計数字を見るかぎりでは漸増という趨勢になるが、実際はどうであろうか。推察の域を大きくは出なく、この辺こそが<統計・文献等と経験の狭間で>ということになるが、見聞を入れよう。北京の天安門界隈は地方からの観光客が常時数万人はいると思われる。親子連れには子どもが2人というのがしばしば見うけられる。周知の「1人っ子政策」が果たして守られているのであろうか。ある農村へ行った時のことである。きょうだいらしい子どもたちを多く見かけるので、住民にたずねてみた。「この村は大抵2人だ」というこたえがかえってきた。つまり、「1人っ子政策」にもかかわらず、人口増加の趨勢にはあまり変化がないのではないかと思われる。

次に、すでに指摘した多様な経営単位の趨勢については、いろいろな報道や報告によれば、国有企業の減少・衰退が語られている。実際にどうかということについてまずは統計的数字を示そう。都市の国有企業での就業者数は、78年の政策転換以降95年までは一貫して増え続けており、96年から減少に転じている。95年の1億1261万人をピークに、96年が1億1244万人、97年が1億766万人と減少している。他方では、工業生産に占める国有企業の割合は78年から一貫して減少し続けている。これについては総生産における割合を示しておこう。78年では77.6%、85年では64.9%、90年では54.6%、93年以降は47.0%、37.3%、34.0%、28.5%、そして97年には26.5%にまで減少している。国有

企業の衰退傾向はこれらの数字によっても明らかであるが、ここで指摘したいのは、そのような状態にもかかわらず賃金と就業者数が生産高に照応していないことである。つまり、もっとも新しく統計書に記載され、就業者数が1%に充たない株式会社企業と外資企業はともかくとして、他の経営形態との賃金格差はあまりない、場合によっては多いのである。

地域の多様性については<表4>で主要と思われる指標についてすでに示したので、ここでは賃金(統計書では平均賃金が掲載)について、地域と経営形態との関連を考えるための1つの素材という意味で示しておこう。北京、天津、上海、97年に新しく特別市に加わった重慶、そして6ブロックから1つの省をピックアップした地域と経営形態の平均賃金を示したのが<表5>である。ここでは、地域の多様性もさることながら、経営形態によっても多様であること、しかも地域によっては経営形態による違いが異なることに気がつくであろう。全国平均では連合制単位と株式制単位が平均よりも高いが、地域によっては低い場合もある。香港・台湾等でも同様に低い場合がある。その他は郷鎮企業と個人経営であるが、これは相関関係らしいものはほとんどないと言えよう。集団制単位は全国平均が各地域とも低い。国有単位については全国的には平均よりも高く、北京を除いてはここに記載しない地域も含めて平均よりも低いのは海南省だけである。このことによっても国有企業の趨勢の性格がほぼ裏付けられるであろう。

90年代の趨勢を考える素材として、収入と消費生活について簡単に触れておこうと思う。<表6>は収入階層別の主な支出項目を示したものである。

表5 経営形態別賃金比較(人民元 年額 1997年)

省 市	平均賃金	国有単 位	集団制 単 位	連合制 単 位	株式制 単 位	外資系 単 位	香港・台 湾 等	その他
全 国	6470	6747	4512	7310	7693	10361	9329	7063
北 京	11019	10907	8259	9917	12864	18058	14945	37096
天 津	8238	8689	5083	5667	11829	11797	8950	5109
上 海	11425	11733	7329	8746	12698	16857	14175	12720
重 慶	5502	5828	4016	3852	6166	9114	8361	7025
河 北	5692	6066	3843	5073	6029	6323	6186	7125
遼 寧	5561	6226	3853	3789	6618	9158	7417	4899
山 東	6241	6817	4186	6420	6257	6782	5826	2351
湖 南	5326	5683	3736	6218	5027	7929	5224	3713
貴 州	5206	5434	3556	3773	6686	7313	7048	3661
甘 肅	6182	6445	4598	4356	5146	10043	6272	3296

出所 『中国統計摘要 1998』より作成

表6 (人民元 年額 1996年調査)

収入別階層	平均	最低戸	低収入	中の下	中の中	中の上	高収入	最高戸
調査戸数	36370	3637	3637	7274	7274	7274	3637	3637
家族員数	3.20	3.57	3.46	3.32	3.20	3.10	2.96	2.81
年 収	4844.78	2453.62	3148.62	3779.82	4579.98	5599.78	6826.77	9250.44
支出合計	3919.47	2327.09	2780.75	3265.47	3816.34	4482.00	5204.35	6485.78
食 費	1904.71	1356.24	1570.80	1724.35	1902.79	2113.15	2284.91	2583.17
衣服費	527.95	232.86	316.41	414.89	526.86	637.99	769.77	925.25
日用品	298.15	112.25	143.33	196.06	259.89	347.33	490.15	731.19
内耐久	161.27	46.04	61.35	93.42	133.64	184.19	289.00	460.41
医療保険	143.28	91.24	96.96	120.62	135.40	159.78	192.21	250.43
交通通信費	199.12	75.07	110.30	142.94	190.36	244.16	312.74	396.34
娯楽・文教費	374.95	191.53	233.15	293.09	356.74	431.06	511.49	735.28
住 居 費	300.85	198.95	220.17	256.95	293.56	344.55	375.58	474.59

出所 『中国統計年鑑 1997年度』より作成

これはあくまでも1つの調査結果であり、参考資料の域を出ないであろうが、調査は一般的に多く使われている5分位にもとづきながらも、最高位と最低位それぞれをさらに2つに分けたものと理解される。この資料についても説明を必要としないであろうが、耐久消費財の違いに注目しようと言っておこう。消費生活についてももう1つだけ顕著な特徴として(<表6>にはないが)耐久消費財の普及度について確認しておく必要がある。絶対的な必需品である自転車の普及率が176%であることをひとまず除外すると、普及率のベストスリーはカ

ラーテレビ、炊飯器、洗濯機である。とりわけカラーテレビの普及率は97年には100%に達している。この点については私は当初は不審に思った。中国人には申し訳ないが、ホテルの部屋にあるものも計算に入っているのではなかろうかと。なにしろ高価過ぎるのである。テレビ1台の価格が平均年収の20%~80%に相当するのである。そこで何人かの中国人にたずねてみると、少しづつ貯金して相当に無理をしても買うのだそうである。どうやら「娯楽革命」「日常生活革命」が起きているようである¹²⁾。社会的諸問題についてはそのような生活の状況

を背景として考えることが必要である。

きわめて不十分でわずかな資料を示したにすぎないが、かつては、都市と農村、地域的相違程度であったのにたいして、90年代とりわけ後半にはあらゆる方面において多様化が進展しており、この趨勢は今後も続くものと思われる。その意味では地域とのかかわりで少数民族についても簡単に触れておこう。少数民族の経済的貧困についてはしばしば伝えられている。漢族全体と比べればそうかもしれない。しかし、改革開放の波はここにも押し寄せているようであり、90年代前半にはなかった新しい動向が出てきている。98年に雲南省へ行った時のことである。30歳前後と思われる数人の少数民族の女性(実際の年齢はわかりにくい。20歳くらいに見える観光ガイドの女性に年齢をたずねると14歳だというのには驚かされたこともある)が手芸品を買えと言うので、村の中を案内してくれたら買うと言うと、800人くらい住んでいるという村を案内してくれた。(買い物費用は日本円で2000円程度、「調査代」としては安い。)舗装の少ない村道、家屋はかなり密集していて観察すると赤土の家屋と赤レンガの家屋がある。彼女の説明では、今は新築した赤レンガの家屋に住むようになり以前の赤土の方には人が住んでいないと言う。私はほんのしばしの間だけ彼女たちが案内しない路地へひとり勝手に入っていくつかの家屋を観察すると、赤土の家屋がすべて廃屋になっているわけではなくて、人の住んでいるものもある。少数民族のなかにも階層分化が進みはじめたことを象徴的に示している例と言えよう¹³⁾。

では、このような変化動向を「全体として」どのように理解したらよいのであろうか。多様化の進展だけでは理論的には不十分な見方であ

る。社会学理論として私のなかではまだ熟してはいないが、1つの理論的試みとして、「構造化」と「構造転換」という概念を軸にして考えることにしよう。1978年を境にして経済的な転換政策がなされたことは確かであるが、問題は社会・生活においてどうかということである。中国のような国土、人口ともに巨大な社会では、「構造化」と「構造転換」がストレートには「全体化」しないというのが、私の仮説である¹⁴⁾。私のなかでまだ理論形成の過程にある概念構成であり、ここで展開する性格のものではないので、当面は「変化としての構造化」と「変動としての構造転換」という程度に受け止めておいてよいであろう。したがって、なんらかの顕著な変化は「構造化」作用ではあるが、中国社会が「変動としての構造転換」を遂げたと直ちに捉えるのは早計ではないかということにほかならない。これまで述べたことを例として示そう。

部分的な「構造化」作用の叢生というのが90年代の趨勢ではないかと思われる。各地での農村から都市への流入、一定の層での消費水準の急上昇(おそらくは人口の1~2割)などは変化としての代表的な「構造化」作用である。一定の層での消費水準の急上昇を例とするならば、具体的には耐久消費財の購入・サービス業の利用・国内観光の急増などという活動に典型的に現れる。このような「部分的な」新たな諸活動がそれとは無縁な人々に作用することによって新たな変化が現れる。しかし、それらが中国社会・国民生活にとってはまだ「全体化」していないのが90年代前半である。そしてそのような部分的な「構造化」作用の叢生によって90年代後半になって部分的な構造転換がいろいろな分野に出現しはじめている。都市

身分と農村身分という「二元構造」から「三元構造」とも言えそうな状態への転換の趨勢がその典型的な例である¹⁵⁾。これまで多様化の進展というかたちで述べたことはそのような趨勢の具体的な現れにほかならない。

部分的な構造化を実感するために、ここでも少しばかり私の直接経験を入れよう。北京のメインストリートである長安街についてはテレビの画面にもしばしば出てくるし、中国へ行ったことのある人で知らない者はおそくないであろう。しかし、裏通りにどの程度入ったことがあるであろうか。また高層ビルから北京の街を眺めたことのある人はあまりいないのではないだろうか。最近では高層ビルが増えているとは言え、それでも8、9階あたりのペランダから見下ろすとかなりの範囲が目に入ってくる。そうするとビルの谷間をかなりはっきりと見ることができる。以前からある古いレンガ造りの家屋がメイン道路に面していないところには沢山あると同時に、それを壊してビルの建設地にする工事が進められている様子も随所に見える。加えて道路沿いの市場が次々にスーパーマーケットへと変化しているのが90年代後半の北京の姿である。居住地としての北京はまさに構造転換をしつつあると言えよう。しかし、それは矛盾を抱えた構造転換のように思われる。というのは市場が次第に姿を消しても、路上の商売は一向になくならない。禁止されているのだが取り締まりのない時は堂々と品物を路上に並べて賣っている。

さしあたりの結論としては、部分的な構造転換が次第に多くなっており、国民生活に関しては全体としての構造転換にさしかかっていると思われる。私見では、そのような時期には新しい社会問題が噴出する時期でもあり、また逆に

新しい社会問題の噴出が転換の兆しを示しているとも言える。そこで、社会問題に焦点をあてた国民生活の諸相に移る。

3. 国民生活の問題性

最近の中国では実に多様な諸問題について論じられている。はじめに触れた27の問題というのは社会問題をも含めて中国が直面している課題という広い意味であると理解される。例えば国際戦略問題や科学技術戦略問題などは広い意味での課題であろう。ではやや厳密に社会問題と言う場合には、具体的にはどのような問題があるのであるだろうか。社会問題について論じている最近の諸文献から考えると、人口問題、環境問題、失業問題、貧困問題、分配不公平問題、社会保障問題、犯罪問題、退廃問題、家族問題、都市問題、教育問題が主要な社会問題ではないかと思われる。社会問題と思われるものはこれにつけるわけではないが、社会問題という言葉が多義的に使われており、どのように確定していくかという理論問題は今後の課題であろう。ここでは理論問題には深く立ち入らないで、社会的諸問題という理論的にはやや曖昧なかたちで現実について考えたい¹⁶⁾。

現代中国の社会的諸問題については、ほぼ3つの資料によって提起されていると言えよう。専門家による文献・資料、テレビの報道、月刊誌・週刊紙・夕刊などであるが、さらにはそれらの1つの反映としての文学作品が加わるとも言えよう。

社会的諸問題についての専門家による文献が最近はかなり目立つようになってきている。しかし、専門家の執筆した文献では社会問題と考えられることと新しい事態や政策的課題である

とも考えられるものが混在している場合が多い。さきに挙げた27の問題を論じたものもそうであるが、社会発展の課題として一括できるとも言えよう。ここ2、3年では特に多くなっている¹⁷⁾。

次にテレビ報道については、中央テレビ局よりも地方テレビ局の番組で「現代的焦点」とか「今日の視点」というかたちの番組で、社会的諸問題が数多く取り上げられている。98年に滞在した時の例を若干拾い上げてみると、「ねずみ講」問題、失業問題、地域環境問題が強く印象に残っている。中国版「ねずみ講」が全国的ではないがいくつかの地域に流行しており、それにたいしてある大学教授が拝金主義の1つの現れであろうとコメントするのである。失業問題はかなり深刻な様相の放映であったが、職業紹介所に群がっている人々、インタビューに応じて「もう1週間も来ているのに仕事がない」とか「250元の仕事があったが、そんな安くては親子3人食べていけない、あんたもそう思うだろう？」等々、他方では政府は仕事を保障してくれるはずだと信じているとも言う。地域環境問題としては道路事情を取り上げる例があった。北京の道路の排水事情が悪くて雨が降るといかに迷惑であるかという日常生活問題である。自動車が急増したことがこの事情に拍車をかけているようだ。月刊誌や週刊紙、特に後者は社会的諸問題を軸にした紙面編成と言ってもよいくらいに多く掲載されている。代表的な週刊紙の例として「南方週末」の記事を少しばかりピックアップしよう¹⁸⁾。「農村女性自殺報告」という見出しで新聞の一面全部がつかわれている。内容は最近の農村での自殺には男性よりも女性が多いことを示し、さらに具体的には260人のケースについての直接的原因について

夫婦問題、婚家問題、生活問題などに分けて説明・分析してある。「大学卒業生の公費濫用について」という見出しの記事では、卒業後の役所勤務での多額の公費濫用について、幹部の子弟の不正を暴露している。

社会問題をめぐる現実には先に一言で触れたように多岐にわたっている。この点についてもまた全面的に展開するには資料整備がまだ不充分であるとともに、この小論の範囲を超えるものである。部分的ではあるが、実像を組み立てる1つの試みであり、そのことを通して組み立てる方途についていくらかの前進を得るという意味で、ここでは3つの社会問題に絞って述べようと思う。

社会的諸問題では必ず取り上げられるものとして、退廃問題(中国語では「腐敗問題」と表現)を挙げることができる。退廃問題とは病理現象を意味するとも理解されるが、中国語には「社会“病”」という表現もあって概念としては確定していないようなので、ここではそれらを含む広い意味で用いる。退廃問題については現象的には2つに分けて見るのが適切であろう。1つは「下層」の退廃であり、具体的には根絶したはずの売春、麻薬などが再燃しており、さらには「都市化」にともなう治安の悪化・衛生条件の低下、公衆道徳の低下などを挙げるができる。最近では退廃問題に結びつく民事・刑事犯が年々増加する傾向にあると思われる¹⁹⁾。もう1つは「上層」の退廃であり、これは主として贈収賄、経済的な公私混同あるいは地位利用などによる問題である。社会的諸問題に触れている文献で取り上げられてはいるが、具体的な展開が詳しくはされていないからがある。そこで後者にかかわって、97年5月25日に國務院の出した新たな規定を紹介す

る。①役所など公的な建物の改装・新築，②各種の会議，③各種の式典行事，④公費による大食大飲，⑤公費による自宅電話の設置や携帯電話の購入，⑥各種の検査，形式的な評価や目標設定，⑦規定にしたがった自動車の配置，⑧公費による国外出張，という具体的な項目について厳しく規制するというものである。このような規定をあらためて公布するということから，紹介したようなことがかなり蔓延していると推察してもよいであろう²⁰⁾。

就業問題は90年代中頃から顕著になっているとともに中国人自身が強く意識するようになってきている。具体的には失業問題と国有企業問題の2つと言ってよいが，主として失業問題である。失業問題がテレビでも報道されていることは先に挙げたが，歴史的には3つのピークがある。第1のピークは1978年前後で失業率は5.4%，第2のピークは1989年で失業率は2.6%，そして第3のピークが1997年で失業率は3.2%である。ここで留意する必要があるのは，これらの数値が職業紹介所に登録されている数値だということである。登録数値に関するかぎりは78年前後の失業率が最高ということになるが，失業問題が最近になってクローズアップされてきたという事実からは，実態がさらに悪化しているのではないかと推察される。推察の根拠は2つある。1つは，それぞれのピークとピークの間いわゆる「民工潮」によって生じる事態への対策がなされているが，かならずしも根本的な対策にはなっていないのではないかということである。もう1つはすでに述べたような90年代そのものの趨勢がさらに進展していることである²¹⁾。

分配不公平問題については，収入の格差についての概況に「違い」というかたちですでに触

れており，また失業問題・国有企業問題とそれにもなう貧困問題として展開する必要があるテーマなので，ここではその政治的・社会的意味について指摘するにとどめる。付け加えるならば，この問題は同時に理論問題でもある。社会主義社会の出現は理念としての「公平」=平等の追求による試みであると一応は考えられる。しかし，現実には生産力の停滞あるいは後退をもたらしたことは世界史的事実であるが，ここではこの問題にはこれ以上深入りはしない。現代中国の「改革開放」路線は「中国的特色ある社会主義」と言われているように，この問題にたいする対応策としての市場経済の導入であった。その場合の考え方としては「先に富める者は先に富んでいく」というものであり，事実ここ10数年はそのようなかたちでの進展を見せている。その結果，生産力は飛躍的に増大したが，すでに示したように経済的格差の拡大，新たな社会問題の噴出という状態がもたらされることにもなった。したがって，政治的には「先富論」だけでよいのか，社会的には経済と生活の調和ある発展をどのように追求するか，理論的には社会主義をどのように考え直すかという意味が分配不公平問題に代表的に含まれている，と私は考えている。

いろいろな社会的諸問題が多発しているなかで，3つの問題にしぼって簡単に述べたが，それらはある意味ではセットの問題であるとも言える。上で指摘した分配不公平問題がもつ意味は現代中国に提起されているセットとしての課題にほかならない。

特に顕著であると思われる社会的諸問題を通して現代中国社会の問題性をどのように見るかについて，若干の補足を加えて簡単にまとめよう。中国社会・国民生活をめぐる問題性につい

てはとりわけ経済的格差とそれに付随する格差という見方が内外ともに多いようである。しかし、私は意識的に格差という表現を避けて「違い」と表現してきた。というのは、数字に現れる経済的格差が確かにあるとは言え、その点からだけでは中国を捉えきれないと考えているからである。これまではほとんど触れていないが、公衆道徳あるいは生活態度にたいするいわゆる「文明」キャンペーンにもかかわらず、きわめて部分的にしか進んでいないように思われる²²⁾。見聞例なので安易に一般化できないが、例えばサービス業従事者の接客マナーはここ数年で大きく変わってはいるが、国有単位ではあまり変わってはいない。また接客マナーについても客と直接に対応している時だけであって、それ意外の振る舞いにもほとんど変化はない。相対的に高収入あるいは高学歴の層についても生活態度における「文明化」はかならずしも進んでいないようである。そのような意味で、現代中国の問題性については、諸個人・地域・社会のすべてのレベルにおいてアンバランスという特質が拡大しているというのが、私のさしあたっての見方である。

終わりに — これからの課題 —

家屋に例えるならば、まず外から見て大きい家だなあということ、そして玄関に入って家の様子を垣間みた、あるいは大急ぎで主な部屋を見て回ったというのが、この小論の性格と言えるであろう。はじめに序論的論考として性格づけたこの小論をひとまず結ぶにあたり、これまでもすでに触れたことも含めて今後の具体的な課題について簡単にまとめておこう思う。

まず必要なことは、中国全体のマクロな認識

の明確化という作業である。具体的には自然条件を含めたより詳しいマクロな認識であり、人口と生産力の変化とりわけ農業生産力をそのような条件との関連で歴史的に位置づけることが大事である。次に、「格差」問題として語られることが多い状態を、私は「違い」という表現で若干は示したが、限られた変化動向と単年度のデータを提示するにとどまった。したがって、とりわけ地域別、経営形態別、産業別の変化動向と相互関連をどのように組み立てていくか、そのことを通して違いをより具体的に明らかにしていくことが、中核的な課題の位置を占める。

生活の多様性と多様な変化動向をどのように具体的に整序していくかという課題をも挙げることができる。上に挙げた諸条件の「違い」が階層的位置と地域生活さらには日常生活において諸個人の多面的な活動実態として現れてくるわけであるが、それらの諸活動がどのような「構造化」作用として性格づけられるか、その行方はどうかということがこれまた変化動向とのかかわりで多面的に問われる必要があり、そのためには一定の実態調査(おそらくは国際共同研究というかたちにならざるを得ないであろう)が必要である。

最後に、具体的にはあまり展開しなかった社会問題については、最近の中国における多様な新しい諸問題のそれぞれにたいする研究の積み上げと中国社会のあり方とのかかわりでそれらの性格づけが必要であり(「註16」で触れたように)、特徴としての「アンバランス認識」の説得的展開はそのことによってはじめて可能になるであろう。

再建後の中国社会学はマクロな認識と現象認識のレベルの段階にあるが²³⁾、以上に示したよ

うな「組み立て」の試みによって、中国社会学の今後の方向に示唆を与えることができると考えている。そのような追求によって真の国際共同研究も前進するであろう。

認識についての程度の違いがあるにせよ、以上に挙げたような具体的な課題あるいは理解なしに、百歩ゆずってもそのような認識の必要性の自覚なしに中国について論じることは厳に慎むべきことであろう。落下傘部隊のようにある地域に飛び降りるような実態調査やきわめて限られた観察・見学は単なる1つの資料にすぎない。ある著名な社会学者がある郷鎮企業の活気に充ちた状況に触れて、これこそが中国の未来であると言ったそうである。活気に充ちた印象のその郷鎮企業はしばらくして廃業に追い込まれた。

註

- 1) 読売新聞 1999年3月6日朝刊
- 2) 許明編『關鍵時刻 当代中国極待解決的27個問題』今日中国出版社 1997年
- 3) 拙著『中国放浪記』もそうであり、本文でいくつか出てくる私自身の体験的事実については、社会学界でなされているいわゆる面接調査ではないかもしれない。しかし、中国では外国人が直接調査できないという事情が現在もまだ存続しており、また調査というと調査対象が身構えるということもある。したがって、収入、労働事情、出身地、家族、場合によっては「改革開放」路線や教育についての意見などを、会話のなかにさりげなく盛り込むことにしている。どれだけの「サンプル」が計算したことはないが、ほぼあらゆる職業の中国人とそのような会話をしており、91年から98年にかけて1000人以上になるであろう。会話の濃淡はあるが、このような意味で一種の「面接」なのである。
- 4) 飯田哲也『家族と家庭』(学文社 1994年) 123~4ページ。
- 5) 理想論であることを承知で言えば、人類全体の未来を念頭において1つの国の未来について考えると、工業と農業との関係を捉えていくにあたって、自然的条件を重視することが必要であろう。日本のように山地が多い国と山地の割合が相対的に少ない国とでは産業構造のあり方が異なることになる。自然的条件を考慮することが地球環境問題のみにとどまらない段階に人類が差し掛かっているのではないだろうか。
- 6) 第2次産業に従事している層は一般に「農民工」と言われていることによってもわかるように、都市身分を得ている者は少ない。また、商店・食堂・その他のサービス業に従事している農村出身の若年女性労働者で1つの職場に長期にわたって定着している者も少ない。深圳の外資系のある工場で勤務期間が平均して約3年という例もある。
- 7) 経営形態別の賃金については具体的に示していないが、外資系では相対的に高賃金ではある。しかし、企業間および企業内の賃金の差が大きいので、平均の数字はあまり意味がないのである。さらにもう1つの事情と考えられる例を挙げておこう。外資系では大学卒の月給が一般的には2000~3000元である。大学卒業後数年の28歳の独身女性、彼女の月給は2000元、賃貸の部屋代が800元である。その部屋を見せてもらったが、コンクリートの床と壁がむき出しの貸事務所のようだ。ベッドと直径1メートルもない丸テーブルと2脚の粗末な椅子、そしてビニールでファスナー付きの「組立式衣装掛け」、これが家具のすべてであり殺風景この上ない。勤務先に住居と社会保障がない典型例の1つだが、彼女の話ではずっとそこで働く意志はないとのことである。つまり、賃金額は生活についての1つの資料としての意味しかないということにほかならない。
- 8) 商業については売店の種類がいくつもあり、売店によって同じ商品でも極端に値段が違うのである(詳しくは拙著『中国放浪記』151~4ページを参照)。それに照応して従業員の賃金が驚くほど違うという事情が平均賃金を下げている。農業については食料など農産物の自給を考

えるならば低い事情がうなずけるであろう。

- 9) 地域的な違いについては統計書に掲載されている広い範囲だけでは不十分であり、より狭い範囲の検討も必要である。幸いにも90年代前半に『中国国情叢書 百縣市経済社会調査』というシリーズ物が中国大全书出版社から100冊刊行されている。これは中国社会科学院が総力を挙げて取り組んだと思われる労作である。具体的には各省から人口50~100万人規模の3~6の県・市をピックアップして(例えば河南省からは商丘巻・宝富巻・鎮平巻という3冊),自然・人口・経済などの概況,政治・経済・住民生活についての分析,そして住民生活実態調査という内容のものである。これらの成果をどのように活用して地域比較をするかという検討も必要である。
- 10) このずれについてはさらに中国特有の歴史的事情がある。中国では「上に政策あれば下に対策あり」とも言われており,中央の新たな政策が直ちに実行されない傾向が強い。そのうえこれまでに政策転換がしばしばあって,政策を忠実に実行する前にあるいは地方の一般住民に浸透する前に次の新たな政策が出されることがあり,先の「対策」の方がより重視されるという事情もある。
- 11) 私が90年代前半と後半に1度づつ行った観光地の例としては山東省の蓬萊市がある。ここも最初に行った時は観光客も少なく,自然と古跡にはほとんど人の手が加えられていなかった。2度目に行った時には様相は一変していた。岬の先端には「渤海と黄海の境界」という標識があり,それを背景にして写真を撮るには5元支払うのであるが,中国人観光客がひっきりなしに写真を撮っている。そしてロープウェイが設けられており,ゲームセンターまであるのには驚かされた。
- 12) この変化は今後の研究課題としてより具体的な検討を必要とするものであるが,とりわけ生活時間が変化している。例えば夕食後の午後7時前後の散歩がなくなったり,就寝時刻が遅くなったことを挙げるができる。また情報問題が新たに出てきていることも具体的な実態を

明らかにする必要がある課題であろう。

- 13) 少数民族では結婚以前には民族衣装を着るのが普通であるが,男性では民族衣装の持っている層と持たない層に分化してきている。学歴にも極端な差が出てきており,一方では高校卒が増加しているが,他方では未修学に近い層も多数存在している。どのくらいの割合なのかはまだ不明であるが,小学校低学年での中途退学もかなりいる。未修学あるいは中途退学が早ければ早いほど北京語での会話レベルが低いことは,10人ばかりの若い女性と話すことによっておおよそ確認された。
- 14) 社会や生活の変化については,経済的,政治的变化・変動にもとづいてあるいはそれらを背景として論じられることが,社会学ではこれまででは圧倒的に多いようである。そのような背景の認識は必要ではあるが,理論的には社会学独自の变化・変動についての見方が必要であると私は考えている。理論的には構想段階を大きく越えていないが,变化・変動の社会的捉え方についての理論問題に簡単に触れておく。言うまでもないことであるが,社会的現実とは不断の变化のプロセスにある。歴史的に見るならば,過去の現実,現在の現実があり,その認識を根拠として未来を考える。
- 過去の現実における部分的変化(変化動向はまだ不明瞭)
- 多方面にわたる一定の変化動向の増大 = 「構造化」作用 「全体化」作用
- 「全体化」作用の浸潤 「構造転換」,そして新たな構造の創出
- 私の基本的思惟としてのこのプロセスをもう少し具体化すると,
- 人間活動 関係への作用 人間活動と関係の変化 集団への構造化作用 諸集団の変化 諸集団の相互関係への構造化作用 諸集団の相互関係の総体としての「社会機構」の変化 その変化の全体社会への構造化作用 = 全体化作用 < 社会変動 >へ

- といたり, 新たな構造の創出, ということになる。
- 15) 都市身分と農村身分とがある程度固定化して
いて, 農村から都市へ流入したいいわゆる「農民
工」はかならずしも都市に定着するわけではな
いという意味で二元構造が続いていたが, 90年
代には都市と農村を毎年往復するという層が次
第に増加してきている。つまり農村身分であり
ながら一定期間は都市に居住し一定期間は農村
に居住するという「第三身分」が存在する状態
へ転換したことを意味する。
- 16) 社会問題の見方については日本でもかならず
しも見解が一致しているとは言えない状況にあ
り, 論者によって異なる使い方がされている。
私自身は根本的には社会のあり方に起因する社
会的諸問題という見解をもっているが, この場
合にも社会のあり方をどのように見るかという
理論問題は残る。中国の場合には社会主義社会
のあり方についての壮大な実験段階にあると考
えられるので, 直ちに社会問題を定義しないで
社会的諸問題の具体的解明を積み上げていく必
要がある。
- 17) 中国の社会的諸問題について最近多くなっ
ている文献を若干紹介しておこう。
孟繁華『衆神狂歌 - 当代中国的文化衝突問
題』今日中国出版社 1998年。
楊宣勇『失業衝撃波 - 中国就業発展報告』
今日中国出版社 1998年。
楊宣勇他『公平与効率 - 当代中国的收入分
配問題』今日中国出版社 1998年。
曹風『第五次高峰 - 当代中国的犯罪問題』
今日中国出版社 1998年。
田雪原『大国之難 - 当代中国的人口問題』
今日中国出版社 1998年。
何清漣『現代化的陥穽 - 当代中国的經濟社
会問題』今日中国出版社 1998年。
胡鞍鋼他『中国地区差距離報告』遼寧人民出
版社 1995年。
李培林編『中国新時代階級階層報告』遼寧人
民出版社 1995年。
童星『世紀末の挑戦 - 当代中国社会問題研
究』南京大学出版社。
- 18) 月刊誌としては、『現代交際』『青年社交』『婚
姻と家庭』『家庭』『大学生』などがある。夕刊
としては「北京晩報」など大都市には「* * 晩
報」というのが大抵発行されている。
- 19) 江流, 陸学芸, 単天倫編『1996 - 1997年中国社
会形成分析と予測』中国社会科学出版社 1997年
27ページ
- 20) 汝信, 陸学芸, 単天倫編『1998年: 中国社会
形成分析と予測』社会科学文献出版社 1998年
63ページ なお, ここに取り上げた社会問題
の具体的な実態については, とりわけ外国人に
は全体として捉え難い。しかも文献では「政治
的配慮」がまだ残っていると推察される。例え
ば対策が次々に打ち出されており, 解決に向け
て好ましい方向に進んでいるというトーンが随
所に盛り込まれている。
- 21) 「民工潮」とは, 戸籍制度による農村身分の
ままで数千万単位の農村労働力が都市へ移動す
る状態を意味する。
- 22) 「文明」キャンペーンについては, 拙著『中
国放浪記』176 ~ 8ページ参照。
- 23) 飯田哲也「再建後の中国社会学の展開」『立命館
産業社会論集』第33巻第4号, 1998年3月, 5 ~
20ページ参照。